

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月25日

【事業年度】 第18期(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 ロジガード株式会社

【英訳名】 Logizard Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金澤 茂則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 三浦 英彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 三浦 英彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第16期 | 第17期 | 第18期 |
|-----------------------------|------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | | 平成28年 6月 | 平成29年 6月 | 平成30年 6月 |
| 売上高 | (千円) | 1,010,035 | 1,073,681 | 1,347,365 |
| 経常利益 | (千円) | 74,042 | 87,875 | 140,688 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | (千円) | 46,626 | 56,713 | 96,426 |
| 包括利益 | (千円) | 45,807 | 57,268 | 95,822 |
| 純資産額 | (千円) | 282,422 | 339,690 | 450,312 |
| 総資産額 | (千円) | 503,941 | 546,137 | 702,365 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 109.14 | 131.28 | 169.19 |
| 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | 18.57 | 21.91 | 37.01 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 56.0 | 62.1 | 64.1 |
| 自己資本利益率 | (%) | 18.2 | 18.2 | 24.4 |
| 株価収益率 | (倍) | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 48,525 | 161,247 | 229,607 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 59,046 | 108,221 | 29,724 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 21,900 | 41,808 | 19,518 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 122,106 | 134,013 | 313,777 |
| 従業員数 | (名) | 59 | 65 | 71 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 第16期、第17期及び第18期の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

5. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

6. 平成30年4月16日付で株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 |
|--------------------------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | | 平成26年 6 月 | 平成27年 6 月 | 平成28年 6 月 | 平成29年 6 月 | 平成30年 6 月 |
| 売上高 | (千円) | 682,434 | 852,675 | 1,010,035 | 1,069,188 | 1,335,462 |
| 経常利益 | (千円) | 56,680 | 68,739 | 77,589 | 97,744 | 147,689 |
| 当期純利益 | (千円) | 38,129 | 50,105 | 50,173 | 66,582 | 103,427 |
| 資本金 | (千円) | 56,824 | 62,324 | 66,261 | 66,261 | 73,661 |
| 発行済株式総数 | (株) | 4,400 | 4,950 | 5,175 | 5,175 | 2,661,500 |
| 純資産額 | (千円) | 167,633 | 228,739 | 286,787 | 353,369 | 471,597 |
| 総資産額 | (千円) | 463,870 | 482,704 | 506,841 | 558,304 | 721,336 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 76.19 | 92.41 | 110.83 | 136.56 | 177.19 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) | (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | 17.33 | 22.05 | 19.98 | 25.73 | 39.69 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 36.1 | 47.3 | 56.5 | 63.2 | 65.3 |
| 自己資本利益率 | (%) | 25.6 | 25.2 | 19.4 | 20.8 | 17.8 |
| 株価収益率 | (倍) | | | | | |
| 配当性向 | (%) | | | | | |
| 従業員数 | (名) | 49 | 52 | 56 | 62 | 68 |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
6. 第14期及び第15期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
7. 第16期、第17期及び第18期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
8. 平成30年4月16日付で株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 平成13年7月 | 埼玉県蕨市において倉庫在庫管理システムの開発、販売を目的とする会社として、有限会社ロジガード（資本金3百万円）を設立し、倉庫在庫管理システム「ロジガード PLUS」の販売開始 |
| 平成14年9月 | 店舗在庫管理システム「RB-Manager」販売開始 |
| 平成15年5月 | 本店を東京都港区へ移転 |
| 平成16年2月 | 株式会社へ組織を変更し、商号を株式会社ロジガード販売に変更 |
| 平成17年8月 | ロジガード株式会社(旧創歩人コミュニケーションズ株式会社)を吸収合併し、商号をロジガード株式会社へ変更 |
| 平成18年7月 | 秋田県秋田市に秋田開発センターを開設 |
| 平成20年1月 | 大阪府大阪市北区に大阪営業所を開設（現在は大阪府大阪市中央区に移転） |
| 平成21年8月 | 秋田県横手市に横手開発センターを開設 |
| 平成21年9月 | 店舗在庫管理システム「POSびたRBM」販売開始 |
| 平成24年9月 | 「ロジガード PLUS」の新バージョン「ロジガード ZERO」の販売開始 |
| 平成24年10月 | 本店を東京都中央区へ移転 |
| 平成28年3月 | 中国上海市に「ロジガード ZERO」の販売を目的として、龍騎士供應鏈科技(上海)有限公司（現連結子会社）を子会社として設立 |
| 平成30年7月 | 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の100%子会社である龍騎士供應鏈科技(上海)有限公司(中国現地法人)で構成されており、倉庫や配送センターで商品の保管・入出荷業務を支援する在庫管理機能及び倉庫から出荷された店舗商品の在庫管理機能をクラウドサービス(1)で提供しております。また、入出荷や在庫管理の作業効率を上げるハンディターミナル(2)やバーコード関連機器のレンタル及び販売も行っております。

当社グループは、在庫管理システム事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しておりますが、各システムサービスの提供、システムで利用する端末機器のレンタルやサポートの提供により月額利用料を徴収する「クラウドサービス」、顧客からの要望に基づくカスタマイズやクラウドサービスの導入支援からなる「開発・導入サービス」及びクラウドサービスで顧客が利用する機器やサプライ品(ラベル等)の販売を行う「機器販売サービス」にサービスを区分しております。各販売区分におけるサービス内容及び提供製品は以下のとおりです。

- 1：クラウドサービスとは、従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供することです。
- 2：ハンディターミナルとは、主に業務用で使用する、片手で持てるハンディサイズのデータ収集端末装置の総称です。バーコードなどの自動認識技術を用い、人の作業を効率的に代替することができる機器です。

(1) サービスの内容

クラウドサービス

当社グループが提供しているクラウドサービスは以下のとおりであります。

a．倉庫在庫管理システム(「ロジガード ZERO」及び「ロジガード PLUS」)

倉庫在庫管理システム(WMS: Warehouse Management System)は、倉庫内に保管されている商品(在庫)の数を正確に把握するとともに、倉庫内業務の効率化を実現するためのシステムです。入荷から出荷、返品、庫内での棚移動を含めすべての在庫の動きを、バーコードとそれを読み取るハンディターミナルにより物理的に管理する事で、「入出荷処理」「棚卸」「ロケーション管理(3)」などを行うことができるようになります。システム導入により、「正確な在庫管理」「誤出荷の防止」「倉庫内業務の効率化(標準化)」を実現することが可能になります。

当社サービスはクラウドサービスとして提供されているため、インターネットを経由して、当社サービスのすべての情報がリアルタイムで処理・共有されます。顧客の利用条件にあわせ、基本構成でお使いいただくものから、顧客独自の利用形態にあわせたカスタマイズの提供など、幅広い顧客のニーズに対応した製品提供を行っております。

また、「ロジガード PLUS」及び「ロジガード ZERO」で利用するハンディターミナルを、レンタルにて提供しております。ハンディターミナルをレンタルしている顧客には、バッテリーの無償交換や故障時の代替機の即日交換のサービスも提供しております。

「ロジガード PLUS」は、アパレル業界向けに開発され、平成13年より提供を開始しているクラウドサービスであり、その後継サービスとして平成24年にリリースされたものが「ロジガード ZERO」です。各サービスの特徴は以下のとおりです。

| | ロジガード PLUS | ロジガード ZERO |
|--------|--------------------------------|--------------------------|
| サービス開始 | 平成13年 | 平成24年 |
| 新規販売 | 中止(継続利用のみ) | 販売中 |
| 機能 | 倉庫在庫管理システム | 倉庫在庫管理システム |
| 対象顧客 | アパレル・通販企業並びにこれらの商材を扱う3PL企業(4) | EC通販を行っているメーカー、流通業、3PL企業 |

アパレル商材の倉庫・在庫管理をメインターゲットとして提供を開始した「ロジガード PLUS」では、食品や機械・部材などの在庫管理には不向きであり、顧客の要望に応えきれないという事情がありました。

そこで「ロジガード ZERO」では、業種・業態に捉われず、あらゆる在庫の管理が行えるように、「賞味期限管理」「ロット管理」「シリアル(製品、商材等の番号)管理」などの機能が追加され、さらに海外での利用を想定して多言語対応(日・英・中の3か国語)を実装しております。

加えて「ロジガード ZERO」では、複数の企業の在庫管理業務を受託する3PL企業向けに、複数の企業、複数の拠点を同一システムで管理するための機能を実装しております。

- 3：ロケーション管理とは、倉庫等の保管場所を一定のルールで区画し採番されたロケーション毎に在庫を管理する手法です。入出庫作業ではロケーション毎にリアルタイムに在庫を更新し、在庫推移や移動の履歴を管理することで高精度の在庫管理が可能となります。
- 4：3PL(third party logistics)企業とは、荷主企業に代わって最も効率的な物流戦略の企画立案や物流システムの構築の提案を行い、かつ、それを包括的に受託し実行する企業のことです。

「ロジガード ZERO」 / 「ロジガード PLUS」の情報連携と現場業務支援 概念図



- (注) 1. 上記の図のロジガードは、当社のサービスの「ロジガード ZERO」及び「ロジガード PLUS」に当たります。
 2. 図中の実線矢印は在庫管理に関する作業の流れを示しており、点線矢印は在庫管理に関する情報の流れを示しております。

b. 店舗在庫管理システム「POSびたRBM」

「POSびたRBM」は、店舗における在庫管理に主眼を置き、複数の店舗に点在する在庫や売上データを本部にて一元管理することができるシステムです。従来のPOSシステム(5)は、高価な専用POSレジ端末と本部管理システムをつないでネットワークを構築する必要があり、一定の初期費用がかかるシステムでした。そのため、数店舗から数十店舗規模の小売業では、導入しにくいという課題がありました。

「POSびたRBM」では、専用機器ではなくスマートフォンやタブレットなど既製品のモバイル端末を活用することで機器導入コストを下げ、さらにインターネット経由で利用するクラウドサービスのため、気軽に利用できるというメリットがあります。また、商品の入荷時や顧客の購入時にバーコードを読み取ることで、リアルタイムに情報を処理することができるため、本部では販売戦略立案に必要な、正確でタイムリーな売上・在庫情報を一元管理することが可能であります。

更に、「ロジガード ZERO」と「POSびたRBM」の商品情報や在庫情報を連携させることで、物理的に別々の場所にある店舗と倉庫の在庫情報を一元管理することが可能です。現在、自社の持つ顧客情報や在庫情報を一元管理し、あらゆるチャネルを連携させながら商品を販売する「オムニチャネルリテイリング(6)」という考え方が注目を集めております。当社サービスを連携させた在庫情報の一元管理は、オムニチャネル戦略をとる顧客のニーズへも対応しております。

5：POSシステムとは、「Point of sale」の略称で、物品販売の売上実績を単品ごとに販売・在庫管理を行うためのシステムのことで。

6：オムニチャネルリテイリングとは、実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルや流通チャネルを統合すること、及びそうした統合販売チャネルの構築によってどのような販売チャネルからも同じように商品を購入できる環境を実現することです。

c. オムニチャネル支援システム「ロジガード OCE」

「ロジガード OCE」は、当社の「ロジガード ZERO」や「POSびたRBM」を連動させることで共有された在庫情報を活用し、「商品を欲しいお客様」に「希望に合った方法」で商品をお届けするための最適な答えを導き出すための在庫マッチングエンジンです。当社サービスを導入していない顧客においても、他社が展開する在庫関連の管理サービス及びシステム(倉庫在庫管理システムやPOSシステム、基幹システムなど)と接続することにより、「ロジガード OCE」単体でもその機能を活用することができます。現在オムニチャネル関連サービスは、顧客情報の共有や連動したマーケティング施策など販売面での支援ツールが多い中、「ロジガード OCE」では、購入者の望む受取方法に対し、最適な場所別在庫情報に基づく在庫の確保及び出荷作業指示情報を提供することが可能な実作業支援型オムニチャネルリテイリング支援ツールとなっております。なお、本書提出日現在までにおいて、「ロジガードOCE」の販売実績はありません。

d. クラウドサービスの対象顧客及び主要な機能

| | | |
|---------------|------|--------------------------|
| 倉庫在庫管理システム | 対象顧客 | 小売業(店舗及びEC通販)、流通業、3PL企業 |
| | 主要機能 | 入出荷作業・棚卸支援機能、棚卸機能 |
| 店舗在庫管理システム | 対象顧客 | 実店舗を保有するメーカー、流通業 |
| | 主要機能 | 入出荷作業・棚卸支援機能、販売登録機能 |
| オムニチャネル支援システム | 対象顧客 | 複数店舗を保有する流通業 |
| | 主要機能 | 販売在庫情報提供機能、商品引当機能、出荷指示機能 |

開発・導入サービス

クラウドサービスの顧客に対して、ニーズに合わせた画面、帳票、インターフェイスなどの機能カスタマイズの開発サービス及びクラウドサービスの利用開始時の各種設定作業や作業への教育サービスを提供しております。

機器販売サービス

クラウドサービスに付随し、倉庫などで利用されるプリンターやアクセスポイント等の機器及びプリンターラベル等のサプライ品を販売しております。

(2) 販売チャネル

直接販売に加え、代理店による販売を行っております。代理店の一形態であるアプリケーションパートナー（7）は、当社のAPI（8）を活用し、「ロジガード ZERO」のオプション機能を提供する企業であり、当社とは、双方が相手方の代理店となって、それぞれの顧客に対し、自社の製品と連携させたサービスを提供する取り組みを行っております。

当社サービスは、インターネットを介し海外でも利用ができますが、顧客サポートでの言語・時差を考慮し、海外市場においては代理店を経由してのサービス提供を行っております。また日本との通信環境に制限がある一部の国においては、現地企業へライセンスをOEM提供し、現地企業の独自ブランドとしてサービスを提供しております。

連結子会社である龍騎士供給鏈科技(上海)有限公司は、「e-倉管」ブランドで展開されている当社の倉庫在庫管理システムの販売代理店となり、中国市場に拡販するとともに、日系企業や現地企業に対し、物流コンサルティングサービスを提供しております。

7：アプリケーションパートナーとは、当社からAPIの提供を受け、当社製品と連携する外部アプリケーションを提供するパートナーのことです。アプリケーションパートナーは、自社が開発したアプリを当社製品と一緒に販売することで、当社サービスの代理店としての機能を果たしております。

8：APIとは、「Application Programming Interface」の略称。アプリケーションをプログラムするにあたって、プログラミングの手間を省くため、共通して使える機能（関数）をパッケージングして公開・提供することです。具体的には、外部のシステムから当社の倉庫在庫管理システムの機能を、標準化したインターフェイス経由で利用できるようになります。

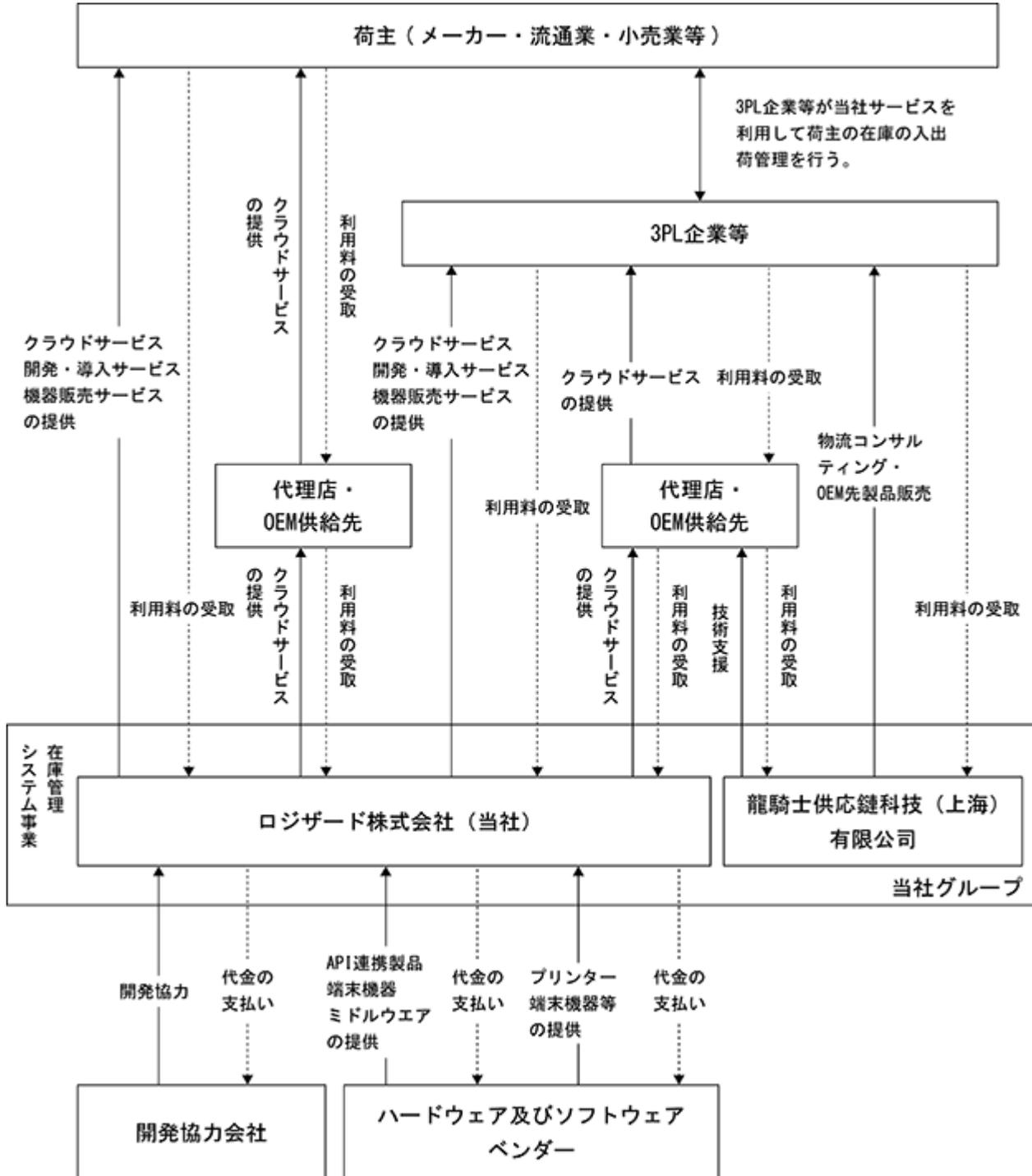
(3) 収益構造

当社の提供するサービスは、各システムサービスの提供、システムで利用する端末機器のレンタルやサポートの提供により月額利用料を徴収する「クラウドサービス」、顧客からの要望に基づくカスタマイズやクラウドサービスの導入支援からなる「開発・導入サービス」及びクラウドサービスで顧客が利用する機器やサプライ品（ラベル等）の販売を行う「機器販売サービス」に区分しております。

各サービス区分に応じた収益の獲得内容及び提供製品は以下のとおりです。

| サービス区分 | | 収益獲得内容 | 提供製品等 |
|-----------|-------------------|---|-------------------------------|
| クラウドサービス | 倉庫在庫管理システム | 1. 荷主が利用する場合 月額固定利用料 2. 3PL企業が利用の場合 ・月額利用料が荷主毎に発生 ・月額従量に合わせた利用料 ・月額固定利用料 | ロジガード ZERO ロジガード PLUS |
| | | 3. ハンディターミナルレンタル料金 顧客の業務により、利用するハンディの本数が変動することに伴ったハンディの受注 | 機器レンタル |
| | 店舗在庫管理システム | ・月額固定利用料 ・店舗数に合わせた課金使用料 | POSびたRBM |
| | オムニチャネル支援システム | ・月額固定利用料 ・外部接続システム課金利用料 | ロジガード OCE |
| | 他社の製品と連携した機能オプション | ・月額API接続固定利用料又は月額従量に合わせた利用料 | API連携オプション |
| 開発・導入サービス | | 1. 開発サービス 標準機能以外で顧客ニーズに基づくソフトウェアの開発業務、受託帳票開発及びデータ連携開発などの受託開発販売 2. 導入コンサルティングサービス 当社のSEを派遣し、顧客の利用開始を支援するサービス販売 3. クラウドサービス導入の初期に係る費用 | クラウドサービスの設計・開発サービス及び導入支援オプション |
| 機器販売サービス | | バーコード管理をするため商品に貼付するバーコードラベルを発行する専用プリンターなどの仕入販売 | システム機器 |
| | | 上記ラベルなどのサプライ品販売 | サプライ品 |

(4) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 (又は被所有)割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------------|--------|----------|-----------------|----------------------------|---|
| (連結子会社) 龍騎士供應鏈科技(上海)有限公司 | 中国上海市 | 2,200千元 | 在庫管理システム事業 | 100.0 | 中国における当社製品販売拡大及び当社の顧客の中国におけるコンサルティング役員の兼務2名 |
| (その他の関係会社) フューチャー株式会社(注)2 | 東京都品川区 | 1,421百万円 | 持株会社としてグループ会社管理 | 被所有 33.6 | |

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、その他の関係会社を除きセグメント情報に記載された名称を記載していません。
2. 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年6月30日現在)

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|------------|---------|
| 在庫管理システム事業 | 71 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 当社グループは在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
3. 前連結会計年度末に比べ1年間で6名増加しましたのは、主として業務拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年6月30日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 68 | 40.3 | 5.6 | 6,738 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
4. 前事業年度末に比べ1年間で6名増加しましたのは、主として業務拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 基本方針

当社グループの「経営理念」、「社是」及び「社訓」は以下のとおりであります。

<経営理念>

創造と革新の物流ITサービス

<社是>

知恵と知識を共有する世界に開かれた情報システムを作ろう。
先進の物流システムと安心サービスで安全な物流環境を作ろう。
次世代のソフトウェア開発に創造と革新の精神で取り組もう。

<社訓>

出荷絶対

お客様の出荷は絶対である。お客様、ましてや荷物を待つ人に迷惑をかけることがあってはならない。

不断至上

お客様に待つという作業をさせてはならない。お客様の作業が進むようあらゆる手を尽くせ。

連鎖連結

自己完結主義は棄てよ。お客様、お取引先、製品のすべてを大量に連鎖連結するよう知恵をしぼれ。日日より大きく繋げようとする努力こそが己と社業を大きくする。

サービス光速

技術、営業、間接とも社業の全てが顧客サービス。己の仕事は1日でも早く完了せよ。後行程への余裕の確保が真のサービスを実現すると心得よ。

計算先考

考えたらまず計算せよ。計算が成り立てば方法論を確立させよ。計算の成り立たない仕事は己も誰もが徒労という不幸を背負う。

本質求道

顧客の要求の本質を追求し製品とサービスに反映せよ。それは先に繋がるのか、差別化できるのか問いつづけよ。本質的仮説は手間と費用をかけても世に証明するのが我が社の責務と心得よ。

(2) 経営環境及び経営戦略

日本国内は依然消費が振るわない状況とは言え、国内企業のEコマース化対策は進展を続け、平成28年度の宅配便取扱個数は、前年度比7.3%増加の40.1億個(1)に達しました。今後もオークション、フリマアプリ(2)の定着を背景としたC2C(3)物流の拡大も寄与しつつ、順調に拡大していくことが見込まれ、人口減少が始まった我が国においては稀有な成長分野と位置付けられるものと当社グループでは認識しております。しかしながら、物流業界の労働力は減少が見込まれており、数年内にも解決を必要とする課題が山積しているのが、現状と考えております。

当社グループの今後の経営戦略は、以下のとおりであります。

国内展開

豊富なパートナー製品との標準連携を基本施策に、当社グループの製品・サービスの広がりと魅力を高めまします。加えて、オムニチャネルリテイリング支援サービスを立ち上げ、ターゲット市場で「在庫管理システムはロジガード」とのブランドイメージを強化して他社との差別化を図ります。同時に様々なサービス情報を発信するWEBマーケティングと営業の仕組み化・分担化を確立し、効率的な受注を図る展開で、独自のモデルを構築してまいります。

海外展開

海外展開は長期的に取り組む方針です。また、海外展開は、連結子会社である龍騎士供應鏈科技(上海)有限公司が進出する中国を除いて、現地パートナー企業と在庫管理システムサービスの代理店契約を締結し、サービスのローカライズを行ってまいります。

現地パートナーには、「開発」「システム運用」の順でノウハウを伝達して、導入業務ができるSEを育成していく計画であります。

(3) 当社グループの対処すべき課題

以下に掲げる業界の課題や要求は、いずれもIT技術によって相当部分の解決が可能と考えております。当社グループは、これらの顧客の課題を中長期的に解決できるサービスの開発体制を構築すると同時に、一層の顧客増加のために当社サービス情報の効率的な周知と営業対策を行って、成長への施策を進めてまいります。

1. 物流作業や製品操作の省力化・自動化の実現

近未来の労働人口の減少を背景に、これまで人手に頼っていた在庫品のハンドリング(4)を機器に代替させる省力化・自動化への取り組みが増加しております。

当社は、読み取り機器で複数の商品情報処理の一括化を可能とするRFID(5)や画像認識等の新しい認識技術を製品に導入するほか、マテハン等物流機器や、上位基幹システム・周辺システムとの標準データ連携を積極的に推進して、省力化・自動化を目指す企業に、より選ばれるサービスの提供を目指します。

2. 適用可能業種と利用可能地域の拡大

これまでの主要顧客である流通業・Eコマース顧客向けの機能強化を進めつつ、アジアなどでニーズの高い製造業向けの機能開発を行い、広域サプライチェーンマネジメント(6)の在庫管理ができる機能の開発を行ってまいります。また同時に、海外の現地企業も使用できるように、機能のローカライズを行い、サービス利用地域の拡大を図ってまいります。

3. 出荷データの活用による輸配送の効率化

物流業界における「ラストワンマイル(7)問題」は、宅配の再配達が発生により、深刻な労働負荷をもたらしております。また、トラックの貨物積載率を向上させ、ドライバー単位あたりの輸送量を増加させるといった課題については、大手企業が「共同配送」の取り組みを始めたものの根本解決にはいたっておりません。これらの課題を解決するためには、複数企業の仕向け先単位(8)の貨物情報を元に、効率良い混載(9)を可能とすることがポイントとなります。そして、在庫管理システムはその仕向け先単位の貨物情報の最初の起点と位置付けられます。当社は、IoT(10)などの新技術の活用を視野に入れつつ、効率的な配送計画を実現したい企業へ向けて、配送システムへ連携活用できるデータの提供を行ってまいります。

4. 在庫データの活用によるオムニチャネルリテイリングの実現

Eコマースの発展に伴い、「必要数がいつ、どこで手に入るのか」といった付加価値を伴った在庫情報が、商品の購入決定に際して重要となり、今後は当たり前の要素となることを当社グループでは予測しております。当社グループは、在庫管理システムで培った場所別在庫管理のノウハウと、クラウドサービスならではのリアルタイムな在庫更新ができる特徴を活かし、倉庫に加え店舗等の在庫引当と出荷機能の提供のほか、効果的な在庫配置のための提案機能を含んだ在庫情報を新しい活用分野としてサービスの提供を目指します。

5. 将来の業界を担う若年層の育成

様々な方法によって効率化や利便性を実現しても、業界人材の自然減を補うのみで、若年層の参入が無くては、これからも継続的に求められるサプライチェーンマネジメントの高度化への対応は、心もとないと考えております。当社グループは、ITを活用するノウハウと教育サービスの提供、法令や環境対応など業界知識を向上させるセミナーの継続的な開催など、業界人材の育成サービスを行うほか、若者が親しみやすい業界向けメディアの発行を継続して行い、就業者の増加に資する活動を行ってまいります。

6. 内部管理体制の強化について

当社グループは、事業の継続的な発展を実現させるために、コーポレート・ガバナンス機能の強化は必須であり、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの適切な運用が重要であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関しては、内部監査による定期的なモニタリングの実施と監査役や会計監査人との連携を図ることにより、内部統制システムを適切に運用しております。ベンチャー企業としての俊敏さも兼ね備えた、効率化された組織体制の構築に向けて、更に内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

- 1：国土交通省の報道発表資料「平成28年度 宅配便取扱実績について」より。
- 2：フリマアプリとは、アプリ内で個人間売買が行えるサービスで、オークションが入札価格形式であるのに対し、フリマは（フリーマーケットの略称）売り手が固定価格を提示し売買されるのが特長です。
- 3：C2Cとは、Consumer to Consumerの略称で、一般消費者と一般消費者の間の取引のことです。
- 4：ハンドリングとは、物をつかんで移動させる行為のことです。
- 5：RFIDとは、「Radio Frequency Identifier」の略称。電波を用いて内蔵したメモリのタグのデータを非接触で読み書きするシステムです。バーコードでの運用では、レーザーなどでタグを1枚1枚スキャンするのに対し、RFIDの運用では、電波で複数のタグを同時にスキャンすることができます。電波が届く範囲であれば、タグが遠くにあっても読み取りが可能です。
- 6：サプライチェーンマネジメントとは、供給業者から最終消費者までの業界の流れを統合的に見直し、プロセス全体の効率化と最適化を実現するための経営管理手法のことです。具体的には、小売店でのPOS入力や、営業担当者の報告などの販売・受注実績から需要予測をして、発注、生産、出荷・物流、販売などの計画を最適化することです。
- 7：ラストワンマイルとは、商品が最寄りの配送センターから顧客への配達地点まで移動する道のりのこと、つまり荷物受け渡しまでの最後の区間を指します。
- 8：仕向け先単位とは、貨物を配達する方面や場所などの単位のことです。例えば、東京から大阪へ貨物を配達する場合は、大阪を仕向け先と表現し、輸送は貨物を仕向ける行為とその単位によって車両が手配されます。
- 9：混載とは、特定の同じ地域や、同じ方面へ複数の荷主のもつ多くの貨物をひとつの輸送機関に積み合わせて輸送することです。
- 10：IoTとは、「Internet of Things」の略称。センサーによって取得したモノの情報を、インターネットを通じてクラウドサーバーに蓄積し、蓄積された情報の分析結果を、人やモノへフィードバックすることで相互に制御を実現する仕組みのことです。

2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容及び経営成績の変動に関するリスクについて

技術革新について

当社グループはインターネット関連技術クラウドサービスを提供しておりますが、新技術の開発やそれらを利用した新サービスの導入が相次いで行われており、インターネット関連技術クラウドサービスの環境の変化が激しくなっております。このような状況の中、新技術及び新サービスの開発を継続的に行うとともに、優秀な人材の確保に取り組んでおりますが、環境変化への対応が遅れた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社による影響について

当社グループは、顧客サービスに合ったクラウドサービスの在庫管理システムと物流サービスを行うことで優位性を高めることに努めておりますが、当社グループの事業への新規参入の技術的な障害は必ずしも高いものとは言えず、資金力、ブランド力を有する大手企業をはじめとする競合他社により類似したサービスが開発され、価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

受注開発等の成否について

当社グループは、ソフトウェアのカスタマイズ、機能追加等を顧客から受注しております。また、適正な見積りや受注段階からプロジェクト管理の徹底を図り、効率的なシステム構築及び開発を目指しております。しかしながら、納入後の不具合の発生、顧客からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加、開発途上の不測事故等により採算が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定製品への依存について

当連結会計年度の売上高のうち、主力製品である倉庫在庫管理システム「ロジザード ZERO」に関連する売上高が71.9%を占めております。当社グループでは主力製品に対して継続的に改良を加えることにより、機能や価格等において、顧客のニーズに合った製品をタイムリーに提供していくと同時に業績の安定化を図るため主力製品以外の新製品の開発に取り組む方針ですが、製品の改良を計画通りに行うことができない、又は、主力製品以外の新製品が顧客に支持されない等の理由により、当社グループの製品が競争力を失った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社グループは、インターネットを利用してクラウドサービスを提供しておりますが、一時的なアクセス集中によるサーバー負荷の増加、ハードウェア及びソフトウェアの不具合、人為的ミス、コンピュータウィルス、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等により、システム障害が生じる可能性があります。当社はこうした障害の発生に備え24時間監視体制、並びにシステムの安定稼働を確保するための対策を施しております。しかしながら、システム障害が発生し、サービス提供に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェアの瑕疵について

当社グループは、ソフトウェアを販売する際に高い品質を保つため、開発部門以外にもシステム部門を活用して、ソフトウェアの厳しい社内検査を行っております。また、ソフトウェアの瑕疵や不具合などが発生した場合には、当社グループの顧客に告知し、直ちに修正したものを提供できる体制を採っております。しかしながら、当社グループが販売するソフトウェアに重大な瑕疵や不具合が発生した場合には、修正に時間を要し、その間当社グループの製品が販売できなくなり、また、損害賠償の請求により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外展開について

当社グループは、中国に子会社を有しております。また、事業拡大のためアジアを中心に代理店を通じた海外展開を行っていく方針であります。

海外展開について、当社グループが、各国特有の商習慣、予想しない法律又は規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化等の潜在リスクに対応できない場合には、事業の推進が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

子会社の業績について

当社グループは、中国に子会社を有しており、同社は平成28年3月の設立から現在まで利益を計上しておりません。海外展開は、長期的に倉庫在庫管理システムサービスの展開を行っていく方針であります。業績が回復しない場合には、子会社の株式簿価の減損処理を行い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来、子会社の整理が必要になり、そのための費用が発生する可能性があります。

人材の獲得・育成について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、物流分野でソフトウェアの開発者の確保が不可欠であります。また、事業拡大を支えるため、システム設計者や営業の人材も充実させる必要があります。当社グループは、今後とも、社内での人材育成に努めつつ、積極的に優秀な人材の採用等を進め、社員の意識向上と組織の活性化を図るとともに、優秀な人材の定着を図る方針であります。しかしながら、人材の確保又は社内の人材教育が計画通りに進まない場合や、当社グループの業務について重要な役割を担う人材が社外に流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 関連法規について

知的財産権について

当社グループは、当社グループ製品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しております。しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権や著作権などの知的財産権をすべて検証し、正確に把握することは困難です。このため、当社グループ製品に現在利用されている技術が侵害する特許権、著作権などの知的財産権を第三者が既に取得している可能性や、将来的に当社製品における必須技術が侵害し得る特許権、著作権などの知的財産権を第三者が既に取得し、又は今後取得する可能性を完全に否定することができません。このような事態が発生した場合には、当社グループの信用の低下、損害賠償請求、当社製品の全部あるいは一部の販売差止等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの在庫管理システム事業において、事業の継続に直接的に著しい重要な影響を及ぼす法規制はないものと認識しておりますが、今後インターネットの利用者及び事業者を規制する法令等に抵触するような事態が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット及び電子商取引を直接対象とした法規制は限定的であり、主に他の一般法規が準用されておりますが、今後、インターネットや電子商取引を対象とした法規制の整備が進むものと予想されます。将来的に、インターネット及び電子商取引並びにこれらに関連する事業者を対象とする法規制が制定された場合、当社グループ事業の一部が制約を受ける可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループは、インターネット関連技術クラウドサービスを提供するにあたり、取引先及び荷主等の個人情報を取扱っております。そのため、当社グループは「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」という。）が定める個人情報取扱事業者として、個人情報保護法上の義務を遵守しております。また、プライバシーマークを取得しており、当社グループの「個人情報保護方針」に沿って、個人情報保護マネジメントシステムを整備し、従業員に対する個人情報保護に関する意識の向上を図り、個人情報の漏洩に対し防止策を講じております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による個人情報の漏洩、消失、不正利用が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) フューチャー株式会社との関係について

フューチャー株式会社は、当連結会計年度において当社発行済株式総数の33.60%を保有するその他の関係会社であり、当社は持分法適用関連会社としてフューチャー株式会社のグループに属しております。また、フューチャー株式会社においては、当社の株式公開後においても、関係を維持するために必要となる当社株式を継続的に所有する方針であります。

フューチャー株式会社とは事業領域が異なり、それぞれ独立した組織で経営を行っておりますが、将来的に両者のサービス又は製品に競合する状況が生じた場合には、当社グループの事業及び業績等に影響を与える可能性があります。

(4) その他

配当政策について

当社は、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び継続的な拡大発展を目指すため、現在は内部留保の確保が重要であると考え、会社設立以来配当を行っておりません。株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しておりますが、現在は内部留保の充実に注力することを基本的な方針としております。また、内部留保資金の使途につきましては、財務体質の強化及び今後の業容拡大のための資金として有効に活用していく所存であります。

今後の株主への配当につきましては、業績の推移及び財務状況並びに今後の事業及び投資計画等を総合的に勘案し、配当政策を決定する方針であります。配当実施の可能性及びその実施時期については未定であります。

ストック・オプションの行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、ストック・オプション制度を採用しております。当連結会計年度に付与しているストック・オプションに加え、今後付与されるストック・オプションについて行使が行われた場合には、既存株主が保有する株式の価値が希薄化する可能性があります。

当連結会計年度において、これらのストック・オプションによる潜在株式は196,500株であり、公募増資前の発行済株式総数2,661,500株の7.38%に相当しております。

為替リスクについて

海外子会社の財務諸表は、原則として現地通貨で作成された後、連結財務諸表作成のために円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループは、今後も顧客のより広い事業ニーズへの対応と収益源の多様化を実現するために、積極的に新規サービスに取り組んでいく方針であります。市場性や採算性などを検討した上でサービスの事業運営を行っていく予定であります。その立ち上げには先行投資として人材採用や研究開発又は設備投資等が発生する可能性があります。また、市場の環境の変化や不測の事態により計画が実現できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、欧米の政治的変動やアジアにおける地政学的リスクの高まりが懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方の国内は、上記情勢に加えて構造的な課題に直面しつつあります。団塊の世代の非労働人口化が本格化したほか、現役世代の過重労働も強く認識されることとなり、今後不足する労働力への対応として、労働生産性向上への取り組みの必要性が大きく意識された1年でした。

そのような中、当社サービスの主たる顧客にあたる流通業界は、長期的に大きな潮流である“Eコマース拡大”への対応意欲は前連結会計年度同様に旺盛であり、当分野へのIT投資は引き続き積極的で、その販売を実現するリアルタイムな在庫管理ニーズは益々大きくなっております。

しかしながら、拡大するEコマースを支え続けてきた物流業界は、大手運送企業が引受貨物量の削減を発表するなど対応能力の限界が顕在化し、また当社顧客である3PL企業も同様に、労働力不足による人件費コスト上昇や輸送費の増加に直面しており、荷主に対する料金の是正への動きを進めつつも、省力化対策に有効であるIT化・マテハン（1）導入などへの対応は待ったなしの状況であるものと当社グループは認識しております。

このような状況の中で、当連結会計年度は、海外を含んだ当社サービスの更なる浸透を図りつつ、販売リソースの増加策、省力化・自動化製品との標準データ連携機能やオムニチャネル在庫管理製品の開発など、将来ニーズに応えるための施策を行ってまいりました。

1. 営業施策

受注力増強のための人員の獲得

営業プロセス管理担当の設置と営業フェーズにおける分担化の推進

国内、海外における販売代理店とアプリケーションパートナーの増加

2. 製品施策

製品開発強化のための人員の獲得

オムニチャネル対応の在庫情報を提供するサービス製品の開発

自動化・省力化製品との連携を叶えるAPIの開発

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,347,365千円（前年同期比25.4%増）、営業利益 147,055千円（前年同期比64.1%増）、経常利益 140,688千円（前年同期比60.0%増）、親会社株主に属する当期純利益96,426千円（前年同期比70.0%増）となりました。

なお、当社グループは、在庫管理システムの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりませんが、サービス別の業績は、以下の通りであります。

（クラウドサービス）

当サービスにおいては、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当連結会計年度における売上高は874,269千円（前年同期比15.8%増）となりました。

（開発・導入サービス）

当サービスにおいては、大型案件及び既存取引先からの継続案件の受注があったことにより順調に推移し、当連結会計年度における売上高は374,275千円（前年同期比46.5%増）となりました。

（機器販売サービス）

当サービスにおいて、サプライ品及びラベルプリンターなどの販売は順調に推移し、当連結会計年度における売上高は98,820千円（前年同期比55.5%増）となりました。

1：マテハンとは、「material handling」の略称で、物流業務の効率化のために用いられる機械の総称です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ179,764千円増加し、313,777千円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、229,607千円(前年同期比42.3%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益140,346千円の計上及び減価償却費57,039千円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、29,724千円(前年同期比72.5%減)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出29,785千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19,518千円(前年同期比53.3%減)となりました。これは新株予約権の行使に係る株式の発行による収入14,800千円があった一方、長期借入金の返済による支出30,304千円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項が無いため、生産実績に関する記載は行っていません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、サービス別に記載をしております。

| サービス区分 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|
| 機器販売サービス | 66,028 | 130.3 |
| 合計 | 66,028 | 130.3 |

- (注) 1. 金額は、商品仕入高によっております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。
3. 主な商品仕入は、ハンディターミナル及びラベルプリンターなどであります。
4. 当連結会計年度において、商品仕入実績に著しく変動がありました。これは、機器販売サービスおきまして、ハンディターミナル及び帳票などのサプライ品の販売が増加したことによるものであります。

c. 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、サービス別に記載をしております。

| サービス区分 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|---------|----------|----------|----------|
| 開発・導入サービス | 408,475 | 132.9 | 125,259 | 145.4 |
| 合計 | 408,475 | 132.9 | 125,259 | 145.4 |

- (注) 1. 上記の金額に、月額使用料等は含まれておりません。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度において、受注状況に著しく変動がありました。これは、大型案件及び既存取引先からの継続案件があったことにより増加したものであります。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、サービス別に記載をしております。

| サービス区分 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|-----------|----------|
| クラウドサービス | 874,269 | 15.8 |
| 開発・導入サービス | 374,275 | 46.5 |
| 機器販売サービス | 98,820 | 55.5 |
| 合計 | 1,347,365 | 25.4 |

- (注) 1. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。
2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。
3. 当連結会計年度において、販売実績に著しく変動がありました。これは、開発・導入サービス及び機器販売サービスの販売が増加したものであります。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用した重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

イ. 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて156,227千円増加し、702,365千円となりました。

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて183,527千円増加し、520,069千円となりました。この主な要因は、新株予約権の行使による新株式の発行及び売上増加による資金を回収したことにより現金及び預金が179,764千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて27,299千円減少し、182,295千円となりました。この主な要因は、有形固定資産及びソフトウェアの減価償却費の計上によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて45,605千円増加し、252,052千円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて62,621千円増加し、236,587千円となりました。この主な要因は、業績に反映する未払賞与の増加により未払費用が23,746千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて17,015千円減少し、15,465千円となりました。この要因は、借入金の返済により長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く。)が16,448千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて110,622千円増加し、450,312千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益96,426千円の計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

ロ 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より273,683千円増加（前年同期比25.4%増）し、1,347,365千円となりました。主な要因は、当社クラウドサービスにつきましては新規取引先の増加及び開発・導入サービスにつきましては大型案件及び既存取引先からの継続案件の受注などあったことによるものであります。

(営業利益)

売上原価は、売上高の増加及びシステムエンジニア等のための人件費が増えたことなどにより、755,506千円となりました。販売費及び一般管理費は、業績支給による賞与の増加及び公開業務のコンサルタントにより支払手数料の増加により、444,803千円となりました。この結果、営業利益は、前連結会計年度より57,452千円増加（前年同期比64.1%増）し147,055千円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、受取手数料等により115千円となり、営業外費用は、株式公開費用等により6,482千円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度より52,812千円増加（前年同期比60.0%増）し140,688千円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損失は、固定資産除却損により341千円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より39,713千円増加（前年同期比70.0%増）し96,426千円となりました。

ハ キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社の主な資金需要は、「ロジガード ZERO」及び「ロジガード OCE」のクラウドサービスに係るソフトウェアの開発及びデータセンターに係るサーバー等のクラウド監視機能（システム監視やネットワーク監視を行い、障害を検知する機能）の強化及び作業委託費用などのための資金であります。

資本の財源及び流動性については、事業活動に必要な現金を安定的に確保することを基本としております。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

d. 経営者の問題意識と今後の方針について

当社が今後の事業を拡大し、継続的に成長するために経営者は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の様々な課題に適切に対処していくことが必要であると認識しております。それらの課題に対処するため、経営者は、国内だけでなく国外企業との競争可能性の視点からソフトウェア市場を意識し続ける必要があると考えております。

そのために、変化の激しいIT技術を見通しつつ、世界の顧客目線で製品・サービスを生み出し、提供することのできる人材を国の内外を問わず採用すると同時に、当社グループの経営理念の浸透を通じ、顧客が求める本質価値を体現・実行できる人材の育成を図り、社員が生き活きとチャレンジできる労働環境の整備を進め、企業価値の更なる向上を目指して取り組んでいきます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は29,785千円あり、その中で主なものは、ロジガードZEROの基本機能及びバージョンアップ機能追加14,607千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは、在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年6月30日現在)

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------------------|---------------------|----------|---------------|---------|---------|-------------|
| | | 建物 | 工具、器具 及び備品 | ソフトウェア等 | 合計 | |
| 本社 (東京都中央区) | サーバー設備 パーテーション設備 | 12,083 | 12,342 | 140,000 | 164,426 | 48 |
| 大阪営業所 (大阪府大阪市 中央区) ほか2拠点 | パーテーション設備 | 1,194 | | | 1,194 | 20 |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「ソフトウェア等」には、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権が含まれております。

3. 当社グループは、在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

4. 本社、大阪営業所ほか2拠点はすべて賃借物件であり、年間賃借料(共益費を含む。)は、28,214千円であります。

5. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------|--------------------|--|------------|--------------|------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 提出会 社 | 本社 (東京都 中央区) | 「ロジガード ZERO」及 び「ロジガード OCE」の クラウドサービスに係る ソフトウェアの開発 | 56,363 | - | 増資資金 | 平成30年 7月 | 平成31年 6月 | (注) 2 |
| | 本社 (東京都 中央区) | 「ロジガード ZERO」及 び「ロジガード OCE」の クラウドサービスに係る ソフトウェアの開発 | 19,800 | - | 増資資金 | 平成31年 7月 | 平成32年 6月 | (注) 2 |

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の増加能力につきましては、測定が困難なため、記載を省略しております。
 3. 当社グループは、在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000 |
| 計 | 10,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成30年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年9月25日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 2,661,500 | 3,186,000 | 東京証券取引所 マザーズ | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 2,661,500 | 3,186,000 | | |

(注)1. 平成30年7月4日をもって、当社株式は、東京証券取引所マザーズに上場しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

| | |
|--|---|
| 決議年月日 | 平成29年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 1 当社従業員 55〔54〕 |
| 新株予約権の数(個) | 393〔392〕 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) | 普通株式 196,500〔196,000〕 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 240(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成31年7月1日 至 平成39年6月28日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 240 資本組入額 120 |
| 新株予約権の行使の条件 | 本新株予約権の付与時に当社の取締役及び従業員であった対象者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要します。 対象者は、本新株予約権の割当後、権利行使時までに、禁固刑以上の刑に処せられていないことを要します。 対象者が死亡した場合には、対象者の相続人が本新株予約権を行使することはできません。 その他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する契約に定めることができます。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

当事業年度の末日（平成30年6月30日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年8月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権 1個につき目的となる株式の数（以下「目的株式数」という）は、当事業年度末現在は普通株式 500株であります。

ただし、当社が新株予約権の行使に関して出資される財産の価格又はその算定方法の定めに従って行使価額の調整を行う場合は、次の算式により、その目的株式数を調整するものとしております。

$$\text{調整後目的株式数} = \frac{\text{調整前目的株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

新株予約権発行後に当社が他社と吸収合併若しくは新設合併又は株式交換を行い完全親会社となる場合は、当社は必要と認める目的株式数を調整するものとしております。

当社が当社の発行する1単元の株式の変更を行う場合は、当社は必要と認める目的株式数を調整するものとしております。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を交付する場合（新株予約権の行使により新株式を発行又は当社普通株式を処分する場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{株式交付前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

上記算式における既発行株式数とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の数を控除したものととしております。

3. 平成30年4月16日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年7月1日 ～平成27年6月30日 (注)1 | 550 | 4,950 | 5,500 | 62,324 | 5,498 | 54,826 |
| 平成27年7月1日 ～平成28年6月30日 (注)2 | 225 | 5,175 | 3,937 | 66,261 | 3,937 | 58,763 |
| 平成29年7月1日 ～平成30年4月15日 (注)3 | 128 | 5,303 | 6,400 | 72,661 | 6,400 | 65,163 |
| 平成30年4月16日 (注)4 | 2,646,197 | 2,651,500 | - | 72,661 | - | 65,163 |
| 平成30年4月16日 (注)5 | 10,000 | 2,661,500 | 1,000 | 73,661 | 1,000 | 66,163 |

- (注) 1. 新株予約権の行使(権利行使者3名)による増加であります。
 2. 新株予約権の行使(権利行使者7名)による増加であります。
 3. 新株予約権の行使(権利行使者8名)による増加であります。
 4. 株式分割(1:500)によるものであります。
 5. 新株予約権の行使(権利行使者1名)による増加であります。
 6. 平成30年7月3日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が400,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ165,600千円増加しております。
 7. 平成30年7月31日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が124,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ 51,543千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|----------------------|---|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | | | 3 | | | 21 | 24 | |
| 所有株式数 (単元) | | | | 14,075 | | | 12,540 | 26,615 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | | | 52.9 | | | 47.1 | 100.0 | |

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|-----------------|----------------------|--------------|---|
| フューチャー株式会社 | 東京都品川区大崎1丁目2番2号 | 894,500 | 33.60 |
| 金澤 茂則 | 埼玉県川口市 | 359,500 | 13.50 |
| 小川 武重 | 神奈川県横浜市青葉区 | 300,000 | 11.27 |
| 株式会社コンテック | 大阪府大阪市西淀川区姫里3丁目9番31号 | 288,000 | 10.82 |
| 創歩人ホールディングス株式会社 | 東京都江戸川区西葛西2丁目22番38号 | 225,000 | 8.45 |
| 金澤 卓美 | 茨城県ひたちなか市 | 75,000 | 2.81 |
| 遠藤 えみ子 | 東京都江戸川区 | 75,000 | 2.81 |
| 遠藤 寛志 | 東京都江戸川区 | 75,000 | 2.81 |
| 遠藤 史織 | 東京都江戸川区 | 75,000 | 2.81 |
| 吉野 明寿 | 東京都国分寺市 | 60,000 | 2.25 |
| 計 | | 2,427,000 | 91.18 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|--|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,661,500 | 26,615 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 2,661,500 | | |
| 総株主の議決権 | | 26,615 | |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び継続的な拡大発展を目指すため、現在は内部留保の確保が重要であると考え、会社設立以来配当を行っておりません。株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しておりますが、現在は内部留保の充実に注力することを基本的な方針としております。また、内部留保資金の使途につきましては、財務体質の強化及び今後の業容拡大のための資金として有効に活用していく所存であります。

今後の株主への配当につきましては、業績の推移及び財務状況並びに今後の事業及び投資計画等を総合的に勘案し、配当政策を決定する方針であります。本書提出日現在、配当実施の可能性及びその実施時期については未定であります。

なお、配当を行う場合、中間配当と期末配当の年2回に分けて行うことを基本的な方針としております。当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成30年7月4日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

5 【役員 の 状 況】

男性 7名 女性 1名(役員のうち女性の比率12.5%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(株) |
|------------------|------|-------|------------|--|--|------|----------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 金澤 茂則 | 昭和42年7月14日 | 平成2年4月 平成13年7月 | 株式会社福田屋洋服店(現株式会社アダストリア)入社 有限会社ロジガード設立(現当社) 同社代表取締役社長就任(現任) | (注)3 | 359,500 |
| 取締役会長 | | 遠藤 八郎 | 昭和26年4月6日 | 昭和48年4月 昭和49年11月 昭和54年1月 平成17年8月 平成24年9月 | 東京アプリケーション株式会社 入社 コムテックス株式会社入社 創歩人コミュニケーションズ株式会社設立(平成17年8月に当社との合併により消滅) 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任) | (注)3 | 26,000 |
| 取締役 | 管理部長 | 三浦 英彦 | 昭和37年4月29日 | 昭和60年4月 平成12年4月 平成18年3月 平成19年2月 平成23年5月 平成28年9月 | 株式会社日本リース入社 日本GMACコマーシャルモーゲージ株式会社入社 フットワークエクスプレス株式会社(現ツールエクスプレスジャパン株式会社)入社 パシフィックホールディングス株式会社入社 財務部長就任 当社入社 業務管理部長就任 当社取締役管理部長就任(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | | 緒方 美樹 | 昭和42年8月30日 | 平成2年4月 平成9年10月 平成12年2月 平成16年2月 平成17年9月 平成18年6月 平成19年9月 平成20年10月 平成22年8月 平成28年9月 | 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 松岡昭一税理士事務所入所 船津雅弘公認会計士事務所入所 当社監査役就任 株式会社松岡経営コンサルティング 監査役就任 当社会計参与就任 株式会社Geolocation Technology 監査役就任 みしま税理士法人 代表社員就任(現任) 株式会社松岡経営コンサルティング 取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) | (注)3 | 8,000 |
| 取締役 | | 渡辺 彰敏 | 昭和32年2月22日 | 平成4年4月 平成8年8月 平成12年6月 平成29年9月 | 弁護士登録 小川法律事務所入所 渡辺総合法律事務所設立 代表就任(現任) 株式会社TDcom取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) | (注)3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-------|----|-------|-------------|---|-------|----------|
| 常勤監査役 | | 滝澤 玲 | 昭和28年 1月16日 | 昭和50年 4月 株式会社日本ビジネスコンサル タント(現株式会社日立システ ムズ)入社 平成19年 6月 株式会社コンピュータシステム エンジニアリング(現株式会社 日立システムズエンジニアリン グサービス)取締役経理部長兼 コンプライアンスセンター長就 任 平成24年 4月 株式会社日立システムズエンジ ニアリングサービス 取締役財 務本部長就任 平成25年 4月 同社監査役就任 平成28年 9月 当社監査役就任(現任) | (注) 4 | |
| 監査役 | | 原田 宏紀 | 昭和16年 7月 8日 | 昭和55年 6月 株式会社レナウンルック(現株 式会社ルックホールディング ス)入社 平成16年 3月 株式会社ルック(現株式会社 ルックホールディングス)常務 取締役経理部長兼情報システム 担当就任 平成19年 9月 当社監査役就任(現任) | (注) 4 | 7,500 |
| 監査役 | | 中嶋 清昭 | 昭和24年 5月13日 | 昭和52年 3月 コメルツ銀行入行 昭和56年 4月 大和証券株式会社入社 昭和61年 9月 大和ヨーロッパ(イタリア)株 式会社(現大和証券キャピタル・ マーケットヨーロッパリミテッ ド)社長就任 平成 7年 3月 大和ヨーロッパ(ドイツ)有限 会社(現大和証券キャピタル・ マーケットヨーロッパリミテッ ド)社長就任 平成17年 4月 大和証券株式会社監査役及び株 式会社大和総研監査役就任 平成26年 1月 株式会社鎌倉新書入社 平成26年 4月 同社監査役就任 平成28年 9月 当社監査役就任(現任) 平成28年11月 パルミュージック株式会社 監査役就任(現任) | (注) 4 | |
| 計 | | | | | | 401,000 |

- (注) 1. 取締役である緒方美樹及び渡辺彰敏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役である滝澤玲、監査役である原田宏紀及び中嶋清昭は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年 4月13日開催の臨時株主総会終結の時から平成31年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役及び監査役の任期は、平成30年 4月13日開催の臨時株主総会終結の時から平成33年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、3名であり、営業部長亀田尚克、企画営業部長柿野充洋、システム統括部長橋本修司で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

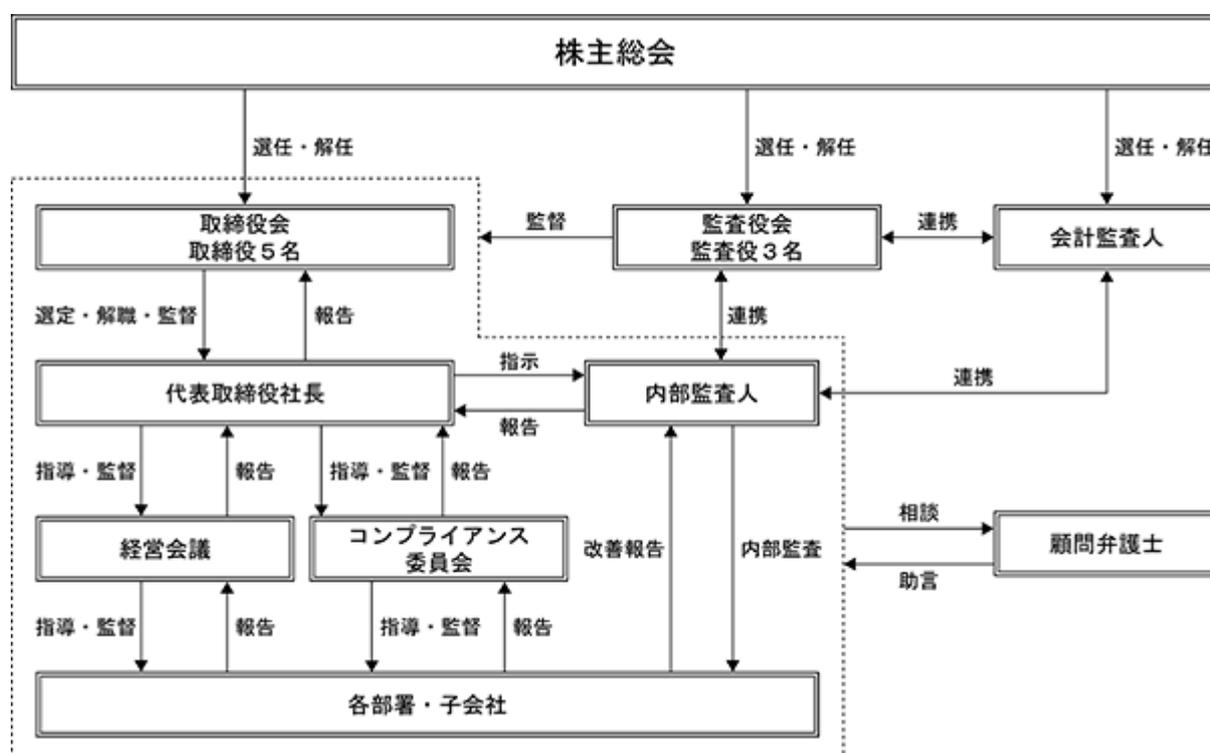
当社グループは、「創造と革新の物流ITサービス」という経営理念のもと、株主、取引先、社員等のすべてのステークホルダーから信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと認識しており、そのためには経営の透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると認識しております。

今後も会社の成長に応じて、コーポレート・ガバナンスの体制を随時見直し、最適な経営管理体制の構築に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、会社法に基づく機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。各機関の概要図は以下のとおりであります。



a 取締役会・執行体制

当社の取締役会は、本書提出日現在、取締役5名(うち社外取締役2名)で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、取締役会規則、職務権限規程に基づき重要事項を決議し、社外取締役は、社外の第三者の視点で取締役会への助言及び監視を行っております。

また、業務執行は、執行役員3名を選任し、権限委譲した組織運営を行い、取締役を日常業務より分離することで、的確な経営意思決定と業務遂行責任の明確化を可能にする体制作りを推進しております。

b 監査役会・監査役

当社の監査役会は、常勤監査役1名及び監査役2名で構成されており、常勤監査役を含む3名が社外監査役であります。監査役会は、毎月1回定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査計画・監査結果等の検討等、監査役相互の情報共有を図っております。監査役(会)は、株主総会、取締役会及び経営会議への出席や、取締役・会計監査人・内部監査人からの報告聴取など法律上の権限行使のほか、営業所の往査など実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

c 経営会議

経営会議は、常勤取締役、監査役、執行役員幹部社員で構成されており、原則として月1回開催しております。会社の経営方針、経営戦略、事業計画等について協議するとともに、日常の業務執行の確認及び検討を迅速に行い、経営活動の効率化を図っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

事業内容及び会社規模等に鑑み、執行機能と管理監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、前記イの体制が当社にとって最適であると考えためであります。

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は業務の適正性を確保するための体制として、取締役会にて、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めており、現在その基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は以下のとおりです。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a-1 コーポレート・ガバナンス

- (a) 取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令、定款及び取締役会規則その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
- (b) 取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。
- (c) 監査役は、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

a-2 コンプライアンス

- (a) 当社は、当社及び子会社が遵守すべき経営理念の確立、並びに法令・定款及び社内規程の遵守のため「ロジガード行動規範」を定め、全ての取締役及び使用人における行動指針とする。取締役は率先垂範するとともに、使用人へ遵守の重要性につき繰り返し情報発信することにより行動規範の周知徹底を図る。
- (b) 当社はコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進体制の充実に努める。また、不正行為等が発生した場合は、原因究明、再発防止策の策定及び情報開示に関する審議を行うとともに、再発防止策の展開等の活動を推進する。
- (c) 当社は定期的に内部監査を実施し、当社の各部門及び子会社における法令、定款及び社内規程等の遵守状況の監査を行い、問題点の指摘並びに改善策の提案・指導等を行う。
- (d) 当社は、管理部長、監査役及び外部弁護士を通報窓口とする内部者通報制度を制定し、取締役・使用人が通報できるものとし、当社グループにおける法令・定款、行動規範及び社内規程等の違反又はその恐れのある事実の早期発見に努める。また、内部者通報制度に基づく通報を行ったことを理由として、当該報告者に対し、人事上その他の不利益な取り扱いを行わない。

a-3 財務報告の適正性確保のための体制整備

販売管理及び経理に関する社内規程を整備するとともに、財務報告の適正性を確保するための体制の充実に努める。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役及び使用人の職務に関する各種の文書、帳票類等については、法令及び「文書管理規程」に基づき適切に作成、保存、管理する。
- (b) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、事業運営上の重要事項に関する決裁書類など取締役の職務の執行に必要な文書については、取締役及び監査役が常時閲覧することができるよう検索可能性の高い方法で保存、管理する。

- c 損失の危険の管理に関する規程その他体制
- (a) 市場リスク、信用リスク、カントリーリスク、投資リスクその他様々なリスクに対処するため、各種管理規程、与信限度額の設定やリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総合的かつ個別的に管理する。
 - (b) 当社は各部門及び子会社の業務執行状況について、取締役会・経営会議等で情報の共有を図り、当社及び子会社からなるグループ一体となったリスクの把握及び管理を行う。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューを実施する。
 - (c) 必要に応じ、顧問弁護士等の外部専門家にアドバイスを受け、法的リスクの軽減に努める。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 定期的開催する取締役会で、経営に関する重要事項について、法令・定款及び経営判断原則等に従い決議を行う。また、取締役会は、当社及び子会社の中期経営目標並びに年間予算を決定し、その執行状況を監督する。
 - (b) 取締役会では定期的に各取締役から職務執行状況の報告を受け、職務執行状況の妥当性・効率性の監督を行う。
- e 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) グループ全体での企業価値向上のため、当社は、当社及び子会社における経営の健全性及び効率性の向上を推進する。
そのため、取締役及び使用人を必要に応じて子会社へ派遣するとともに、当社内にその主管部門を定めることとし、当該主管部門は、子会社の事業運営に関する重要な事項について子会社から報告を受け、協議を行う。
 - (b) 主管部門は、子会社の業務の適正性確保のために特に重要な事項については当社の経営会議での審議及び取締役会への付議を行う。
また、子会社の適正な業務遂行を確認する為に、定期的に当社内部監査部門による監査を実施する。
- f 監査役監査の実効性を確保するための体制
- f-1 監査役を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 当社は、監査役から請求があった場合は、監査役を補助すべき専任の使用人を配置する。
 - (b) 監査役を補助する使用人に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内においては監査役に帰属するものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
 - (c) 当該使用人の人事考課は監査役会が行い、その人事異動及び懲戒処分は、事前に監査役会の同意を必要とする。
- f-2 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席し、報告を求めることができる。また、監査役が必要と判断する会議の議事録について、閲覧できる。
 - (b) 取締役及び使用人は重大な法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、速やかにその事実を監査役(会)に報告する。
 - (c) 監査役は、その職務遂行上必要と判断した事項について、取締役及び使用人に報告を求めることができる。また、監査役は、随時経理システム等の社内情報システムの情報を閲覧することができる。
 - (d) 監査役に報告を行った事を理由として、当該報告者に対し、人事上その他の不利益な取り扱いが行わない。

(e) 監査役と取締役は、定期的に会合を持ち意見交換を実施する。

監査役は、内部監査部門・内部統制部門と連携を図り、随時内部監査・内部統制に関する状況の報告を受け、意見交換を行う。また会計監査人からも定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行うなど緊密な連携をはかる。

また、必要に応じて、弁護士等その他外部の専門家の意見を聞き、情報交換を行うなど、連携をはかることができる。

(f) 監査役が職務の執行のために合理的な費用の支払いを求めたときは、これに応じる。

G 反社会勢力排除に向けた基本体制

反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。また、必要に応じて外部の専門機関とも連携をとる。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、代表取締役社長の管轄下のもと、内部監査人(5名)が「内部監査規程」に基づき当社及び子会社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確かめ、誤謬、漏洩、不正等の防止に役立て、経営の品質及び合理化の促進に寄与することを目的に監査しております。また、内部監査の結果は、当社代表取締役社長及び管理部と共有のうえ、取締役会や各部署の責任者に報告し、業務改善を勧告するとともに、改善状況を継続的に確認しております。

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されており、毎期策定される監査計画書に基づき監査を行い、監査結果については毎月1回の定例監査役会のほか必要に応じて開催している臨時監査役会にて情報共有を図っております。監査役2名は、長年、事業会社において経理部門を担当した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門知識から監査を行っております。

内部監査人及び監査役は、相互の監査計画の説明及び報告、監査役会における定期的な情報交換・共有、会社法及び金融商品取引法上の内部統制への対応等全般的に連携して監査を実施しております。

会計監査人との連携に関しては、相互の監査計画の説明及び報告、定期的な面談の実施による監査環境等当社固有な問題点の情報の共有化、現地棚卸の立会い等を連携して行い、監査の質的向上を図っております。

内部監査人及び監査役と会計監査人の連携に関しては、相互の監査計画の説明及び報告、定期的な会合の実施による監査環境等当社固有な問題点の情報の共有化、現地棚卸の立会い等を連携して行い、監査の質的向上を図っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、若尾慎一氏、守谷徳行氏及び井上倫哉氏であります。また、当社の監査業務に従事した補助者は、公認会計士3名、その他5名となっております。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、各分野においても豊富な経験と幅広い見識を備え、取締役会等における率直、活発で建設的な貢献が期待できる人物を独立社外取締役候補者としております。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視機能が重要であると考えているため、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役緒方美樹は、税理士として独立しており、専門的知見だけでなく経営コンサルタントとして、従来の枠組みにとらわれない様々な視点から、当社の経営戦略等に対し経営の監督とチェック機能を担っております。なお、緒方美樹は本書提出日現在において当社株式を8,000株所有しておりますが、他に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役渡辺彰敏は、企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から当社の経営の監督とチェック機能を担っております。なお、渡辺彰敏とは、人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役滝澤玲は、上場会社の子会社において経理部門の取締役の経験を有しており、内部統制システム、コンプライアンス、リスク管理、財務・会計、業務等に関する監査を担っております。なお、滝澤玲とは、人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役原田宏紀は、上場会社において経理部門の取締役の経験を有しており、内部統制システム、コンプライアンス、リスク管理、財務・会計、業務等に関する監査を担っております。なお、原田宏紀は本書提出日現在において当社株式を7,500株所有しておりますが、他に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役中嶋清昭は、金融ビジネスにおける豊富な知見から、内部統制システム、コンプライアンス、リスク管理に関する監査を担っております。なお、中嶋清昭とは、人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

監査役と内部統制部門である内部監査人及び会計監査人との間では、監査結果等について情報交換を行う等、相互に連携を図るとともに、社外取締役を含む取締役は監査役と適宜会合を持ち意思疎通を図っております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 41,721 | 41,721 | | | | 3 |
| 社外取締役 | 4,080 | 4,080 | | | | 2 |
| 社外監査役 | 12,294 | 12,294 | | | | 3 |

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の決定に関する方針について、各役員の職務等に応じた基本報酬及び業績連動報酬として、当該年度の利益、従来の役員賞与、その他諸般の事情を勘案した役員賞与を支給することとしております。

当社の取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法により決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化も迅速に対応し、機動的な資本政策を遂行するためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 9,980 | | 13,000 | 1,000 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 9,980 | | 13,000 | 1,000 |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査内容は、コンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、専門的情報を有する団体が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 134,013 | 313,777 |
| 売掛金 | 146,990 | 135,553 |
| 商品 | 991 | 1,039 |
| 仕掛品 | 1 33,283 | 1 45,945 |
| 繰延税金資産 | 3,740 | 6,386 |
| その他 | 19,098 | 18,334 |
| 貸倒引当金 | 1,575 | 967 |
| 流動資産合計 | 336,542 | 520,069 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 15,555 | 15,555 |
| 減価償却累計額 | 1,261 | 2,277 |
| 建物(純額) | 14,294 | 13,278 |
| 工具、器具及び備品 | 22,431 | 22,431 |
| 減価償却累計額 | 5,668 | 10,089 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 16,763 | 12,342 |
| 有形固定資産合計 | 31,057 | 25,620 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 138,612 | 112,601 |
| その他 | 22,669 | 27,399 |
| 無形固定資産合計 | 161,282 | 140,000 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 17,368 | 17,365 |
| 貸倒引当金 | 112 | 691 |
| 投資その他の資産合計 | 17,255 | 16,674 |
| 固定資産合計 | 209,595 | 182,295 |
| 資産合計 | 546,137 | 702,365 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 27,753 | 24,396 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 25,904 | 12,048 |
| 未払金 | 52,129 | 67,330 |
| 未払費用 | 36,371 | 60,117 |
| 未払法人税等 | 15,379 | 34,072 |
| 賞与引当金 | 274 | 277 |
| その他 | 16,153 | 38,343 |
| 流動負債合計 | 173,966 | 236,587 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 31,420 | 14,972 |
| 繰延税金負債 | 1,060 | 493 |
| 固定負債合計 | 32,480 | 15,465 |
| 負債合計 | 206,446 | 252,052 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 66,261 | 73,661 |
| 資本剰余金 | 58,763 | 66,163 |
| 利益剰余金 | 214,928 | 311,355 |
| 株主資本合計 | 339,954 | 451,180 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 263 | 868 |
| その他の包括利益累計額合計 | 263 | 868 |
| 純資産合計 | 339,690 | 450,312 |
| 負債純資産合計 | 546,137 | 702,365 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 1,073,681 | 1,347,365 |
| 売上原価 | 1 603,397 | 1 755,506 |
| 売上総利益 | 470,284 | 591,858 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 380,680 | 2 444,803 |
| 営業利益 | 89,603 | 147,055 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 29 | 54 |
| 受取手数料 | 33 | 61 |
| その他 | 13 | |
| 営業外収益合計 | 76 | 115 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,158 | 592 |
| 株式公開費用 | | 5,161 |
| その他 | 645 | 729 |
| 営業外費用合計 | 1,804 | 6,482 |
| 経常利益 | 87,875 | 140,688 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 4,477 | 3 341 |
| 特別損失合計 | 4,477 | 341 |
| 税金等調整前当期純利益 | 83,398 | 140,346 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 26,178 | 47,133 |
| 法人税等調整額 | 506 | 3,213 |
| 法人税等合計 | 26,684 | 43,920 |
| 当期純利益 | 56,713 | 96,426 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 56,713 | 96,426 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 56,713 | 96,426 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 555 | 604 |
| その他の包括利益合計 | 1 555 | 1 604 |
| 包括利益 | 57,268 | 95,822 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 57,268 | 95,822 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|--------|---------|---------|-------------|---------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 66,261 | 58,763 | 158,215 | 283,240 | 818 | 818 | 282,422 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 56,713 | 56,713 | | | 56,713 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | 555 | 555 | 555 |
| 当期変動額合計 | | | 56,713 | 56,713 | 555 | 555 | 57,268 |
| 当期末残高 | 66,261 | 58,763 | 214,928 | 339,954 | 263 | 263 | 339,690 |

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|--------|---------|---------|-------------|---------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 66,261 | 58,763 | 214,928 | 339,954 | 263 | 263 | 339,690 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 7,400 | 7,400 | | 14,800 | | | 14,800 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 96,426 | 96,426 | | | 96,426 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | 604 | 604 | 604 |
| 当期変動額合計 | 7,400 | 7,400 | 96,426 | 111,226 | 604 | 604 | 110,622 |
| 当期末残高 | 73,661 | 66,163 | 311,355 | 451,180 | 868 | 868 | 450,312 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------------------------|---------|----------------------------|---------|----------------------------|
| | 自 | 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 自 | 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 83,398 | | 140,346 |
| 減価償却費 | | 80,131 | | 57,039 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | | 1,394 | | 29 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | | 267 | | 0 |
| 受取利息 | | 29 | | 54 |
| 株式公開費用 | | | | 5,161 |
| 支払利息 | | 1,158 | | 592 |
| 固定資産除却損 | | 4,477 | | 341 |
| 売上債権の増減額（は増加） | | 17,355 | | 11,448 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | | 20,011 | | 12,709 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | | 3,777 | | 3,350 |
| その他の資産の増減額（は増加） | | 2,074 | | 3,009 |
| その他の負債の増減額（は減少） | | 17,534 | | 56,347 |
| その他 | | 96 | | 372 |
| 小計 | | 184,493 | | 258,514 |
| 利息の受取額 | | 29 | | 54 |
| 利息の支払額 | | 1,098 | | 521 |
| 法人税等の支払額 | | 22,177 | | 28,439 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 161,247 | | 229,607 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 26,001 | | |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 76,338 | | 29,785 |
| その他 | | 5,881 | | 61 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 108,221 | | 29,724 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 長期借入金の返済による支出 | | 41,808 | | 30,304 |
| 株式の発行による収入 | | | | 14,800 |
| 株式公開費用による支出 | | | | 3,557 |
| 株式の発行による支出 | | | | 457 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 41,808 | | 19,518 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 688 | | 599 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | | 11,906 | | 179,764 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 122,106 | | 134,013 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 134,013 | 1 | 313,777 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数1社

(2) 主要な連結子会社の名称

龍騎士供給鏈科技(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は有していないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

(イ)商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～18年

工具、器具及び備品 3年～5年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。なお、損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」及び「為替差損」は、営業外費用の総額の100分10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた186千円及び「為替差損」に表示していた458千円は、「その他」645千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「為替差損益」96千円は、「その他」96千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (平成30年6月30日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 仕掛品 | 645千円 | 1,401千円 |

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日) |
|--|--|--|
| | 645千円 | 1,401千円 |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬 | 50,109千円 | 58,095千円 |
| 給与及び手当 | 147,174 | 148,418 |
| 支払手数料 | 36,909 | 53,338 |
| 貸倒引当金繰入額 | 664 | 203 |

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 建物 | 2,177千円 | 千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,368 | |
| ソフトウェア | 889 | 341 |
| 無形固定資産その他(電話加入権) | 41 | 0 |
| 計 | 4,477 | 341 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日) |
|------------|---|---|
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 555千円 | 604千円 |
| 組替調整額 | | |
| 税効果調整前 | 555 | 604 |
| 税効果額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 555 | 604 |
| その他の包括利益合計 | 555 | 604 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 5,175 | | | 5,175 |
| 合計 | 5,175 | | | 5,175 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 5,175 | 2,656,325 | | 2,661,500 |
| 合計 | 5,175 | 2,656,325 | | 2,661,500 |

(変更事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

新株予約権権利行使による増加 10,128株

株式分割

平成30年4月16日付で株式1株につき500株の株式分割を行ったことによる増加 2,646,197株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 134,013千円 | 313,777千円 |
| 現金及び現金同等物 | 134,013 | 313,777 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業活動の基礎となる運転資金の資金調達について自己資金による充当を基本としておりますが、事業規模の変動に伴い短期的な運転資金が必要になる場合又はサーバーなどの設備投資資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は少額にとどまっておりますが、為替の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は決算後、3年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、当社グループの販売・与信管理規程に従い、営業債権について営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、管理部が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社グループは、管理部が通貨別、月別に為替相場のモニタリングを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年6月30日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------|--------------------|---------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 134,013 | 134,013 | |
| (2) 売掛金 | 146,990 | 146,990 | |
| 資産計 | 281,003 | 281,003 | |
| (1) 買掛金 | 27,753 | 27,753 | |
| (2) 未払金 | 52,129 | 52,129 | |
| (3) 未払費用 | 36,371 | 36,371 | |
| (4) 長期借入金 | 57,324 | 57,450 | 126 |
| 負債計 | 173,578 | 173,705 | 126 |

() 長期借入金には1年内返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------|--------------------|---------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 313,777 | 313,777 | |
| (2) 売掛金 | 135,553 | 135,553 | |
| 資産計 | 449,330 | 449,330 | |
| (1) 買掛金 | 24,396 | 24,396 | |
| (2) 未払金 | 67,330 | 67,330 | |
| (3) 未払費用 | 60,117 | 60,117 | |
| (4) 長期借入金 | 27,020 | 27,073 | 53 |
| 負債計 | 178,865 | 178,919 | 53 |

() 長期借入金には1年内返済予定分を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元金利の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年6月30日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 134,013 | | | |
| 売掛金 | 146,990 | | | |
| 合計 | 281,003 | | | |

当連結会計年度(平成30年6月30日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 313,777 | | | |
| 売掛金 | 135,553 | | | |
| 合計 | 449,330 | | | |

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年6月30日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 25,904 | 16,448 | 10,842 | 4,130 | | |
| 合計 | 25,904 | 16,448 | 10,842 | 4,130 | | |

当連結会計年度(平成30年6月30日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 12,048 | 9,174 | 5,798 | | | |
| 合計 | 12,048 | 9,174 | 5,798 | | | |

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

当社は、付与時点では未公開企業でありストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成21年ストック・オプション 第3回新株予約権 | 平成21年ストック・オプション 第3回新株予約権(追加) | 平成29年ストック・オプション 第4回新株予約権 |
|---------------------------|---|---------------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成21年4月28日 | 平成21年8月28日 | 平成29年6月29日 |
| 付与対象者の 区分及び人数 | 当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 7名 | 当社従業員 2名 | 当社取締役 1名 当社従業員 56名 |
| 株式の種類別の ストックオプションの数(注) | 普通株式 101,000株 | 普通株式 31,500株 | 普通株式 197,500株 |
| 付与日 | 平成21年4月30日 | 平成21年8月31日 | 平成29年6月30日 |
| 権利確定条件 | 本新株予約権の付与時に当社の取締役、監査役及び従業員であった対象者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、対象者が当社の取締役、監査役及び従業員としての地位を喪失した場合でも、在任又は在籍中の当社への貢献度を勘案し、当社の取締役会が特に認めて対象者に当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき、書面で通知したときは、この限りではありません。 対象者は、本新株予約権の割当後、権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないことを要します。 対象者が死亡した場合には、対象者の相続人が本新株予約権を行使することはできません。 その他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する契約に定めることができます。 | 同左 | 本新株予約権の付与時に当社の取締役及び従業員であった対象者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要します。 対象者は、本新株予約権の割当後、権利行使時まで、禁固刑以上の刑に処せられていないことを要します。 対象者が死亡した場合には、対象者の相続人が本新株予約権を行使することはできません。 その他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する契約に定めることができます。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めておりません。 | 同左 | 同左 |
| 権利行使期間 | 自平成23年5月1日 至平成30年4月30日 | 同左 | 自平成31年7月1日 至平成39年6月28日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成30年4月16日付の株式分割(1株につき500株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成21年ストック・ オプション 第3回新株予約権 | 平成21年ストック・ オプション 第3回新株予約権(追加) | 平成29年ストック・ オプション 第4回新株予約権 |
|----------|---------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|
| 権利確定前(株) | | | |
| 前連結会計年度末 | | | 197,500 |
| 付与 | | | |
| 失効 | | | 1,000 |
| 権利確定 | | | |
| 未確定残 | | | 196,500 |
| 権利確定後(株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 101,000 | 16,500 | |
| 権利確定 | | | |
| 権利行使 | 57,500 | 16,500 | |
| 失効 | 43,500 | | |
| 未行使残 | | | |

(注) 平成30年4月16日付の株式分割(1株につき500株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

| | 平成21年ストック・ オプション 第3回新株予約権 | 平成21年ストック・ オプション 第3回新株予約権(追加) | 平成29年ストック・ オプション 第4回新株予約権 |
|-----------------------|---------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|
| 権利行使価格(円) | 200 | 200 | 240 |
| 行使時平均株価(円) | | | |
| 付与日における 公正な評価単価(円) | | | |

(注) 平成30年4月16日付の株式分割(1株につき500株)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社は非上場会社であるため、ストック・オプションの公正な評価額を見積る方法に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値を見積る方法によっております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、類似会社比較方式に基づく分析結果を勘案し算定した価格を用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

| | |
|---|-----------|
| 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 129,690千円 |
| 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 | 42,180千円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (平成30年6月30日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 未払事業税 | 1,570千円 | 3,109千円 |
| 貸倒引当金 | 254 | 261 |
| 未払賞与社会保険料 | 1,229 | 2,015 |
| その他 | 686 | 999 |
| 計 | 3,740 | 6,386 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 繰越欠損金 | 1,371 | 2,074 |
| 減価償却超過額 | 375 | 387 |
| 資産除去債務 | 253 | 521 |
| その他 | 203 | 63 |
| 小計 | 2,204 | 3,047 |
| 評価性引当額 | 1,371 | 2,074 |
| 計 | 832 | 972 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| 特別償却準備金 | 1,893 | 1,466 |
| 計 | 1,893 | 1,466 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,680 | 5,893 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (平成30年6月30日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 34.8% | 34.8% |
| (調整) | | |
| 住民税均等割等 | 1.4% | 0.8% |
| 子会社税率差異 | 2.9% | 1.7% |
| 中小法人の税額控除 | 0.9% | 0.5% |
| 雇用者給与等支給が増加した場合の法人税額の特別控除 | 6.4% | 5.6% |
| その他 | 0.1% | 0.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.0% | 31.2% |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | クラウドサービス | 開発・導入サービス | 機器販売サービス | 合計 |
|-----------|----------|-----------|----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 754,851 | 255,311 | 63,519 | 1,073,681 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | クラウドサービス | 開発・導入サービス | 機器販売サービス | 合計 |
|-----------|----------|-----------|----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 874,269 | 374,275 | 98,820 | 1,347,365 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------|-----|--------------------------|---------------|-------------------------------|---------------|---------------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 金澤茂則 | | | 代表取締役 | (被所有) 直接 13.89 | 債務被保証 | 当社銀行借入に対する債務被保証(注1) | 53,944 | | |
| 役員 | 遠藤八郎 | | | 取締役 | (被所有) 直接 1.00 | 債務被保証 | 当社銀行借入に対する債務被保証(注1) | 10,290 | | |

(注) 1. 当社は、金融機関借入に対して代表取締役金澤茂則及び取締役遠藤八郎より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------|-----|--------------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-----------------|-------------------|----|--------------|
| 役員 | 原田宏紀 | | | 当社 監査役 | (被所有) 直接 0.2 | | ストック・オプションの権利行使 | 1,500 (7,500株) | | |

(注) 1. 平成21年4月28日開催の取締役会の決議のに基づき、平成21年4月30日で付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

2. 平成30年4月16日付の株式分割(1株につき500株)による分割後の株数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 131.28円 | 169.19円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 21.91円 | 37.01円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成30年4月16日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円) | 56,713 | 96,426 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円) | 56,713 | 96,426 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,587,500 | 2,605,274 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類(新株予約権の数630個)。 なお、新株予約権等の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 新株予約権1種類(新株予約権の数393個)。 なお、新株予約権等の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

1. 募集増資による新株式の発行

当社は、平成30年7月4日付で東京証券取引所マザーズへの新規上場をいたしました。この株式上場にあたり、平成30年5月31日及び平成30年6月14日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成30年7月3日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は、239,261千円、発行済株式総数 3,061,500株となっております。

| | |
|---------------|---|
| (1)募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 400,000株 |
| (2)発行価格 | 1株につき900円 |
| (3)引受価額 | 1株につき828円 |
| (4)払込金額 | 1株につき680円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成30年6月14日の取締役会において決定された金額であります。 |
| (5)払込期日 | 平成30年7月3日 |
| (6)資本組入額 | 1株につき414円 |
| (7)発行価格の総額 | 360,000,000円 |
| (8)引受価額の総額 | 331,200,000円 |
| (9)払込金額の総額 | 272,000,000円 会社法上の払込金額の総額であります。 |
| (10)資本組入額の総額 | 165,600,000円 |
| (11)募集方法 | 一般募集(ブックビルディング方式による募集) |
| (12)資金の用途 | 主に「ロジガード ZERO」及び「ロジガード OCE」のクラウドサービスに係るソフトウェアの開発の設備資金、データセンターに係るサーバー等のクラウド監視機能の強化及び作業委託費用、自社WEBサイトに係る費用、自社製品の広告費及び展示会の費用、事業拡大のための優秀な人材の確保等を目的とした採用活動費、社内システムの整備に係る資金及び海外市場調査に係る資金を内訳とする運転資金及び、運転資金のために借入れた銀行からの借入金返済にそれぞれ充当する予定であります。 |

2. 第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）

当社は、平成30年7月4日付で東京証券取引所マザーズへの新規上場をいたしました。この株式上場にあたり、平成30年5月31日及び平成30年6月14日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、平成30年7月31日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は、290,804千円、発行済株式総数 3,186,000株となっております。

| | |
|---------------|--|
| (1)募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 124,500株 |
| (2)割当価格 | 1株につき828円 |
| (3)払込金額 | 1株につき680円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成30年6月14日の取締役会において決定された金額であります。 |
| (4)申込期日 | 平成30年7月30日 |
| (5)払込期日 | 平成30年7月31日 |
| (6)資本組入額 | 1株につき414円 |
| (7)割当価格の総額 | 103,086,000円 |
| (8)払込金額の総額 | 84,660,000円 会社法上の払込金額の総額であります。 |
| (9)資本組入額の総額 | 51,543,000円 |
| (10)割当先 | 野村証券株式会社 |
| (11)資金の用途 | 上記「1. 募集増資による新株式の発行（12）資金の用途」と同様であります。 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 25,904 | 12,048 | 1.5 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 31,420 | 14,972 | 1.5 | 平成31年7月1日～ 平成32年11月30日 |
| 合計 | 57,324 | 27,020 | | |

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 9,174 | 5,798 | | |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|--|-------|-------|-----------|-----------|
| 売上高 (千円) | | | 1,026,586 | 1,347,365 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円) | | | 122,877 | 140,346 |
| 親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円) | | | 78,741 | 96,426 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | 30.42 | 37.01 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | | | 12.66 | 6.65 |

(注) 1. 当社は、平成30年7月4日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

2. 当社は、平成30年4月16日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年 6月30日) | 当事業年度 (平成30年 6月30日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 129,258 | 294,787 |
| 売掛金 | 146,453 | 134,547 |
| 商品 | 991 | 1,039 |
| 仕掛品 | 33,283 | 45,945 |
| 前払費用 | 9,572 | 8,593 |
| 繰延税金資産 | 3,740 | 6,386 |
| その他 | ¹ 10,985 | ¹ 11,811 |
| 貸倒引当金 | 1,575 | 968 |
| 流動資産合計 | 332,711 | 502,141 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 15,555 | 15,555 |
| 減価償却累計額 | 1,261 | 2,277 |
| 建物（純額） | 14,294 | 13,278 |
| 工具、器具及び備品 | 22,431 | 22,431 |
| 減価償却累計額 | 5,668 | 10,089 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 16,763 | 12,342 |
| 有形固定資産合計 | 31,057 | 25,620 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 138,612 | 112,601 |
| その他 | 22,669 | 27,399 |
| 無形固定資産合計 | 161,282 | 140,000 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 10 | 110 |
| 関係会社出資金 | 16,430 | 37,178 |
| 破産更生債権等 | 112 | 691 |
| 長期前払費用 | 2,421 | 2,753 |
| その他 | 14,391 | 13,532 |
| 貸倒引当金 | 112 | 691 |
| 投資その他の資産合計 | 33,253 | 53,573 |
| 固定資産合計 | 225,593 | 219,194 |
| 資産合計 | 558,304 | 721,336 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年6月30日) | 当事業年度 (平成30年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1 27,595 | 1 23,784 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 25,904 | 12,048 |
| 未払金 | 51,444 | 66,513 |
| 未払費用 | 36,371 | 60,117 |
| 未払法人税等 | 15,379 | 34,072 |
| 前受金 | 775 | 3,937 |
| 預り金 | 1,341 | 6,206 |
| その他 | 13,641 | 27,592 |
| 流動負債合計 | 172,454 | 234,273 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 31,420 | 14,972 |
| 繰延税金負債 | 1,060 | 493 |
| 固定負債合計 | 32,480 | 15,465 |
| 負債合計 | 204,934 | 249,739 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 66,261 | 73,661 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 58,763 | 66,163 |
| 資本剰余金合計 | 58,763 | 66,163 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 4,278 | 3,321 |
| 繰越利益剰余金 | 224,065 | 328,450 |
| 利益剰余金合計 | 228,344 | 331,772 |
| 株主資本合計 | 353,369 | 471,597 |
| 純資産合計 | 353,369 | 471,597 |
| 負債純資産合計 | 558,304 | 721,336 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| サービス売上高 | 1 1,007,943 | 1 1,237,205 |
| 商品売上高 | 61,244 | 98,257 |
| 売上高合計 | 1,069,188 | 1,335,462 |
| 売上原価 | | |
| サービス売上原価 | 1 547,235 | 1 682,902 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 4,275 | 991 |
| 当期商品仕入高 | 50,642 | 66,028 |
| 合計 | 54,918 | 67,019 |
| 他勘定振替高 | 2 2,405 | 2 47 |
| 商品期末たな卸高 | 991 | 1,039 |
| 商品売上原価合計 | 51,521 | 65,933 |
| 売上原価合計 | 598,756 | 748,835 |
| 売上総利益 | 470,431 | 586,626 |
| 販売費及び一般管理費 | 3 371,183 | 3 432,977 |
| 営業利益 | 99,247 | 153,649 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取手数料 | 33 | 61 |
| その他 | 13 | |
| 営業外収益合計 | 48 | 62 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,158 | 592 |
| 株式公開費用 | | 5,161 |
| その他 | 392 | 268 |
| 営業外費用合計 | 1,551 | 6,022 |
| 経常利益 | 97,744 | 147,689 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 4,477 | 4 341 |
| 特別損失合計 | 4,477 | 341 |
| 税引前当期純利益 | 93,267 | 147,348 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 26,178 | 47,133 |
| 法人税等調整額 | 506 | 3,213 |
| 法人税等合計 | 26,684 | 43,920 |
| 当期純利益 | 66,582 | 103,427 |

【サービス売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) | |
|------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 5,659 | 0.8 | 1,115 | 0.1 |
| 労務費 | | 270,346 | 40.2 | 325,698 | 43.0 |
| 経費 | | 397,058 | 59.0 | 430,067 | 56.8 |
| 当期総製造原価 | | 673,064 | 100.00 | 756,880 | 100.00 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 9,987 | | 33,283 | |
| 合計 | | 683,052 | | 790,164 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 33,283 | | 45,945 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 102,533 | | 61,316 | |
| 当期サービス売上原価 | | 547,235 | | 682,902 | |

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|------------|--|--|
| 外注加工費(千円) | 92,830 | 117,535 |
| ライセンス料(千円) | 60,958 | 86,483 |

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|---------------------------|--|--|
| ソフトウェア仮勘定(千円) | 70,915 | 23,418 |
| 受注支援費(販売費及び 一般管理費)(千円) | 31,617 | 37,196 |
| その他(千円) | | 702 |
| 合計(千円) | 102,533 | 61,316 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|------------|--------|--------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 特別償却準備金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 66,261 | 58,763 | 58,763 | 1,431 | 160,330 | 161,761 | 286,787 | 286,787 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | | | 2,847 | 2,847 | | | |
| 当期純利益 | | | | | 66,582 | 66,582 | 66,582 | 66,582 |
| 当期変動額合計 | | | | 2,847 | 63,735 | 66,582 | 66,582 | 66,582 |
| 当期末残高 | 66,261 | 58,763 | 58,763 | 4,278 | 224,065 | 228,344 | 353,369 | 353,369 |

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|-----------------|--------|--------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 特別償却準備金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 66,261 | 58,763 | 58,763 | 4,278 | 224,065 | 228,344 | 353,369 | 353,369 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 7,400 | 7,400 | 7,400 | | | | 14,800 | 14,800 |
| 特別償却準備金の積立 | | | | 956 | 956 | | | |
| 当期純利益 | | | | | 103,427 | 103,427 | 103,427 | 103,427 |
| 当期変動額合計 | 7,400 | 7,400 | 7,400 | 956 | 104,384 | 103,427 | 118,227 | 118,227 |
| 当期末残高 | 73,661 | 66,163 | 66,163 | 3,321 | 328,450 | 331,772 | 471,597 | 471,597 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～18年

工具、器具及び備品 3年～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

当事業年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。なお、損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」及び「為替差損」は、営業外費用の総額の100分10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた186千円及び「為替差損」に表示していた205千円は、「その他」392千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | 前事業年度 (平成29年6月30日) | 当事業年度 (平成30年6月30日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 2,447千円 | 2,737千円 |
| 短期金銭債務 | 418 | |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日) |
|------------|---|---|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 249千円 | 226千円 |
| 外注加工費 | 6,509 | 5,584 |

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日) |
|----------------|---|---|
| ソフトウェアへの振替高 | 2,405千円 | |
| 販売費及び一般管理費へ振替高 | | 47千円 |

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8.65%、当事業年度 8.32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91.35%、当事業年度 91.68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日) |
|----------|---|---|
| 役員報酬 | 50,109千円 | 58,095千円 |
| 給与手当 | 144,472 | 143,367 |
| 支払手数料 | 34,002 | 51,714 |
| 貸倒引当金繰入額 | 664 | 205 |
| 減価償却費 | 2,403 | 1,183 |

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日) |
|------------------|---|---|
| 建物 | 2,177千円 | 千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,368 | |
| ソフトウェア | 889 | 341 |
| 無形固定資産その他(電話加入権) | 41 | 0 |
| 計 | 4,477 | 341 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年 6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は関係会社出資金16,430千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年 6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は関係会社出資金37,178千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年6月30日) | 当事業年度 (平成30年6月30日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 未払事業税 | 1,570千円 | 3,109千円 |
| 貸倒引当金 | 254 | 261 |
| 未払賞与社会保険料 | 1,229 | 2,015 |
| その他 | 686 | 999 |
| 計 | 3,740 | 6,386 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 減価償却超過額 | 375 | 387 |
| 資産除去債務 | 253 | 521 |
| その他 | 203 | 63 |
| 計 | 832 | 972 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| 特別償却準備金 | 1,893 | 1,466 |
| 計 | 1,893 | 1,466 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,680 | 5,893 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年6月30日) | 当事業年度 (平成30年6月30日) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 34.8% | 34.8% |
| (調整) | | |
| 住民税均等割等 | 1.3% | 0.8% |
| 評価性引当金額の増減 | 0.9% | |
| 中小法人の税額控除 | 0.8% | 0.5% |
| 雇用者給与等支給が増加した場合の法人税額の特別控除 | 5.7% | 5.3% |
| その他 | 0.1% | 0.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.6% | 29.8% |

(重要な後発事象)

1. 募集増資による新株式の発行

当社は、平成30年7月4日付で東京証券取引所マザーズへの新規上場をいたしました。この株式上場にあたり、平成30年5月31日及び平成30年6月14日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成30年7月3日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は、239,261千円、発行済株式総数 3,061,500株となっております。

| | |
|---------------|---|
| (1)募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 400,000株 |
| (2)発行価格 | 1株につき900円 |
| (3)引受価額 | 1株につき828円 |
| (4)払込金額 | 1株につき680円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成30年6月14日の取締役会において決定された金額であります。 |
| (5)払込期日 | 平成30年7月3日 |
| (6)資本組入額 | 1株につき414円 |
| (7)発行価格の総額 | 360,000,000円 |
| (8)引受価額の総額 | 331,200,000円 |
| (9)払込金額の総額 | 272,000,000円 会社法上の払込金額の総額であります。 |
| (10)資本組入額の総額 | 165,600,000円 |
| (11)募集方法 | 一般募集(ブックビルディング方式による募集) |
| (12)資金の使途 | 主に「ロジガード ZERO」及び「ロジガード OCE」のクラウドサービスに係るソフトウェアの開発の設備資金、データセンターに係るサーバー等のクラウド監視機能の強化及び作業委託費用、自社WEBサイトに係る費用、自社製品の広告費及び展示会の費用、事業拡大のための優秀な人材の確保等を目的とした採用活動費、社内システムの整備に係る資金及び海外市場調査に係る資金を内訳とする運転資金及び、運転資金のために借入れた銀行からの借入金返済にそれぞれ充当する予定であります。 |

2. 第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）

当社は、平成30年7月4日付で東京証券取引所マザーズへの新規上場をいたしました。この株式上場にあたり、平成30年5月31日及び平成30年6月14日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、平成30年7月31日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は、290,804千円、発行済株式総数 3,186,000株となっております。

| | |
|---------------|--|
| (1)募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 124,500株 |
| (2)割当価格 | 1株につき828円 |
| (3)払込金額 | 1株につき680円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成30年6月14日の取締役会において決定された金額であります。 |
| (4)申込期日 | 平成30年7月30日 |
| (5)払込期日 | 平成30年7月31日 |
| (6)資本組入額 | 1株につき414円 |
| (7)割当価格の総額 | 103,086,000円 |
| (8)払込金額の総額 | 84,660,000円 会社法上の払込金額の総額であります。 |
| (9)資本組入額の総額 | 51,543,000円 |
| (10)割当先 | 野村證券株式会社 |
| (11)資金の用途 | 上記「1. 募集増資による新株式の発行（12）資金の用途」と同様であります。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 15,555 | | | 15,555 | 2,277 | 1,015 | 13,278 |
| 工具、器具及び備品 | 22,431 | | | 22,431 | 10,089 | 4,421 | 12,342 |
| 有形固定資産計 | 37,987 | | | 37,987 | 12,366 | 5,436 | 25,620 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 383,503 | 25,055 | 731 | 407,828 | 295,226 | 50,725 | 112,601 |
| その他 | 22,669 | 28,215 | 23,485 | 27,399 | | | 27,399 |
| 無形固定資産計 | 406,172 | 53,271 | 24,217 | 435,227 | 295,226 | 50,725 | 140,000 |
| 長期前払費用 | 5,406 | 2,388 | 2,809 | 4,985 | 2,232 | 1,466 | 2,753 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|----------------|--|----------|
| ソフトウェア | その他(ソフトウェア仮勘定)のロジガードZEROの基本機能及びバージョンアップ機能追加からの振替 | 13,105千円 |
| その他(ソフトウェア仮勘定) | ロジガードゼロの基本機能とバージョンアップ機能追加 | 14,607千円 |

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|----------------|------------|----------|
| その他(ソフトウェア仮勘定) | ソフトウェアへの振替 | 23,485千円 |
|----------------|------------|----------|

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 1,687 | 672 | 700 | 1,660 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|---|
| 事業年度 | 毎年7月1日から翌年の6月30日まで |
| 定時株主総会 | 毎決算期日の翌日から3ヶ月以内 |
| 基準日 | 毎年6月30日 |
| 株券の種類 | |
| 剰余金の配当の基準日 | 毎年6月30日 毎年12月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え(注)1 | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店(注)1 |
| 買取手数料 | 無料(注)2 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は、日本経済新聞に記載する方法とします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.logizard.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

- (注) 1. 当社株式は、東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はありません。
2. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が東京証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。
3. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)
平成30年5月31日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成30年6月15日及び平成30年6月25日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成30年7月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月25日

ロジガード株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 若 | 尾 | 慎 | 一 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 守 | 谷 | 徳 | 行 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 井 | 上 | 倫 | 哉 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロジガード株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロジガード株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月25日

ロジガード株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 若 | 尾 | 慎 | 一 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 守 | 谷 | 徳 | 行 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 井 | 上 | 倫 | 哉 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロジガード株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロジガード株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。